

令和8年度第1回高知県人口減少対策総合交付金フォローアップミーティングの概要

1 日時・場所

- ・ 1日目：令和8年7月27日（月）13:30～17:00 @高知県庁正庁ホール
- ・ 2日目：令和8年7月28日（火）10:00～12:00 @こうち勤労センター7階会議室

2 出席者

- ・ 委員：5名

分 野	主な所属・役職	氏 名
人口減少対策全般	公益財団法人地方自治総合研究所 常任研究員	坂本 誠
地域活性化 移住・定住 若者の増加	株式会社ソトコト 代表取締役 ソトコト編集長	指出 一正
	ビサイズ株式会社 代表取締役	倉重 宜弘
出会い・結婚支援	婚活コーディネーター 地方創生・結婚応援事業アドバイザー	荒木 直美
子育て支援 共働き・子育て 女性活躍	一般社団法人日本シングルマザー支援協会 代表理事	江成 道子

- ・ 市町村：室戸市、いの町、佐川町、越知町、津野町
- ・ 県：総合企画部理事・副部長、元気な未来創造課長ほか

4 議 事

- （1）各市町村及び高知県の取組状況の説明（概況、人口減少対策に関する取組等）
- （2）委員との意見交換

5 委員からの主な意見

＜人口減少対策全般、地域活性化等＞

- ・ シビックプライドの醸成にあたっては、住民の暮らしにどれだけ根ざしているかが重要なポイントとなる。
- ・ 地域に人が増える秘策として、身近なあこがれの存在「リビングヒーロー・リビングヒロイン」を意図的に丁寧につくりあげることが重要。20～30代の具体的なペルソナをつくりあげること、新しい人の流れができる。
- ・ 定住促進策として、Uターン者の暮らしを見てもらうことが効果的。また、高校生が社会に出る前に、社会や地域に肯定され成功体験を積むことのできる場を整えることが重要。
- ・ 関係人口は、数の多さではなく、質の高い数人を追うべき。学校が存在する地域には誘引力があり、将来的な関係人口や移住定住にもつながり得る（子どものための「教育移住」ニーズは多く存在する）。
- ・ 効果的な情報発信のため、どういう状態の人にどのような情報を発信すると行動変容を変えることができるかを念頭に置くべき。
- ・ 「若年層」は、情報発信のターゲットをしぼっているとは言えないため、設定の考え方自体を見直す必要がある（より詳細なターゲット設定が必要）。
- ・ 地域で生き生きと暮らしている方が登場するインタビュー記事が、コンテンツとして多く見てもらえる傾向にある。

- ・人口5千人のまちが生き残るには、全国に選ばれるのではなく、特定の誰かに選ばれる方が良く、他と差別化できるか・唯一無二かといった視点が重要。
- ・若者や新婚世帯がいきなり家を建てるのは障壁が高いため、賃貸住宅確保に関する支援や数年間の賃料に対する支援が足がかりとして効果的ではないか。
- ・1つ1つの施策が小規模に感じることから、実効性を高めていくには、取捨選択し軸になる事業を中心に添え、集中的に投資することが必要。様々な事業に手を出しているところは上手くいっていないことが多い。また、実行にあたっては、体制づくりが重要で、自治体職員だけでなく地域に住み実行出来る人物も巻き込んで10年程度の中長期スパンで取り組んでいくべき。
- ・人口減少対策の考え方を根本的に変えるべき。定量的に追うべき指標を見直して、達成に向けた制度設計や施策化を行い、変化を抑える必要がある（例：移住者数、人口ではなく、「住民の幸福度」）。人口減少対策は、幸福減少対策とも言えるため、自分にとっての幸せは何かを学んでもらうことも大切。
- ・県と市町村の役割分担の明確化が重要。情報発信、移住相談、公共交通などの分野で県が環境を構築したうえで、各市町村の特色を生かした取組を実施していくことが重要で、資金面とともに現場に寄り添った人材面も支援すべき。

＜結婚・子育て支援等＞

- ・結婚支援をどこまで踏み込んでするべきかについて、自治体の結婚支援は、全ての人に向けるものではなく、願望ある人向けのサービスという位置づけで実施すべきで、活用したいと考えている人向けのサポートは保持して欲しい。また、年齢差を考慮する方が効果的（カップルの第1位は同級生、平均では1.4歳差）。
- ・出会いから交際に至るまでが最も障壁が高いことから、結婚・出産の裾野となるカップルをつくる施策に力点を置きKPIにするべきではないか。
- ・自地域にどういう女性を連れてきて地元の男性と引き合わせたいか、ターゲットをしぼって結婚支援を実施するべき。
- ・婚活イベントは、年齢層や熱量が同程度の人をターゲットに集客すると、マッチング率が高まる。注目を集めるための著名人の起用よりも、年齢層やどのような出会いができるのかといった企画内容が重要。また、官民連携は必須で、行政カラーを出す方が警戒心を緩和できる。
- ・婚活支援（イベント）を実行できる事業者を育てる観点から、ノウハウ、集客方法、トレンド等を伝える事業者向けセミナーを開催してみるといいのではないか。
- ・女性活躍は、女性のためのものではなく、人口減少対策のために必要なものということを認識することが重要。